

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年2月13日
【四半期会計期間】	第76期第3四半期(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
【会社名】	日清食品ホールディングス株式会社
【英訳名】	NISSIN FOODS HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 安藤 宏基
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区西中島四丁目1番1号 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿六丁目28番1号
【電話番号】	(03) 3205 - 5111 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員・CFO(グループ財務責任者) 矢野 崇
【縦覧に供する場所】	日清食品ホールディングス株式会社 東京本社 (東京都新宿区新宿六丁目28番1号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第75期 第3四半期連結 累計期間	第76期 第3四半期連結 累計期間	第75期
会計期間	自2022年4月1日 至2022年12月31日	自2023年4月1日 至2023年12月31日	自2022年4月1日 至2023年3月31日
売上収益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	501,467 (184,513)	548,922 (198,551)	669,248
税引前四半期利益又は税引前利益 (百万円)	50,583	70,902	57,950
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	34,923 (17,541)	49,051 (17,040)	44,760
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)包括利益 (百万円)	49,727	65,174	51,538
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	428,886	479,944	430,427
資産合計 (百万円)	712,175	790,938	708,374
基本的1株当たり四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間) (円)	114.58 (57.69)	161.32 (56.04)	146.94
希薄化後1株当たり四半期(当期)利益 (円)	113.88	160.32	146.04
親会社所有者帰属持分比率 (%)	60.2	60.7	60.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	44,802	65,895	64,809
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	25,372	39,277	32,057
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	41,210	21,043	47,676
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	78,892	94,733	87,388

(注) 1. 当社は、要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 上記指標は、国際会計基準(以下「IFRS」という。)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

3. 当社は、2024年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり四半期(当期)利益及び希薄化後1株当たり四半期(当期)利益を算定しております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上収益では前年同期比9.5%増の5,489億22百万円となりました。利益面では、既存事業コア営業利益（注1）は前年同期比41.8%増の728億1百万円、営業利益は前年同期比40.8%増の685億59百万円、税引前四半期利益は前年同期比40.2%増の709億2百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は、前年同期比40.5%増の490億51百万円となりました。

なお、為替変動による影響を除くと、売上収益では前年同期比7.0%増の5,365億61百万円、既存事業コア営業利益は前年同期比38.9%増の713億4百万円となりました。（注2）

当社グループは、2030年に向けた「中長期成長戦略2030」に基づき、ビジョンの実現と持続的成長に向け、成長戦略テーマである 既存事業のキャッシュ創出力強化、EARTH FOOD CHALLENGE 2030、新規事業の推進に取り組んでおります。

（注1）既存事業コア営業利益とは、営業利益から新規事業にかかる損益及び非経常損益としての「その他収支」を控除したものであり、中長期成長戦略上2022年3月期以降積極的かつ継続的な先行投資を予定する新規事業にかかる損益を分離し、その成長投資の基盤となる既存事業の実質的な成長を測定することを目的に採用している指標であります。

（注2）2024年3月期の外貨金額を、前年同期の為替レートで円換算して比較しております。

<連結業績>

（単位：百万円）

区分	2023年3月期	2024年3月期	対前年同期	
	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	金額	%
売上収益	501,467	548,922	47,454	9.5
既存事業コア営業利益	51,352	72,801	21,448	41.8
営業利益	48,707	68,559	19,852	40.8
税引前四半期利益	50,583	70,902	20,318	40.2
親会社の所有者に帰属する四半期利益	34,923	49,051	14,128	40.5

報告セグメント別の業績の概況は、以下のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間において、当社グループにおける事業管理区分の見直しにより、従来、「その他」に含めていた「ニッシンフーズベトナム CO., LTD.」について、「中国地域」に含めて記載する方法に変更しております。

以下の前年同期比較は前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

## 日清食品

日清食品㈱の販売状況は、カップめん類、袋めん類、カップライス類が堅調に推移し、価格改定効果もあり、各カテゴリーとも前年同期比で増収となりました。カップめん類では、2023年10月に第1弾、2023年11月に第2弾として発売した「カップヌードル 具材まみれ」シリーズをはじめ、お客さまニーズを捉えた商品が順調に推移しています。袋めん類では、発売65周年商品である「チキンラーメン」をはじめとするロングセラー商品等が売上を伸ばし、増収に寄与しました。カップライス類は、「日清カレメシ」シリーズが引き続き好調を維持しています。利益面では、原材料価格の上昇等によるコストアップ要因がありましたが、増収効果により増益となりました。

この結果、当報告セグメントにおける売上収益は、前年同期比6.1%増の1,771億5百万円、コア営業利益（注3）は、前年同期比8.6%増の271億35百万円、営業利益は、前年同期比8.9%増の272億4百万円となりました。

## 明星食品

明星食品㈱の販売状況は、カップめん類、袋めん類とも、前年同期比で増収となりました。

カップめん類では、2023年3月に新発売した「ロカボNOODLESおいしさプラス」が好調に推移したほか、三枚看板ソースでさらに香ばしくなった「明星 一平ちゃん夜店の焼そば」も貢献しました。

袋めん類では、「ホッとする味わい」の訴求を強化した「明星 チャルメラ」シリーズが引き続き好調に推移しました。

利益面では、原材料価格の上昇や広告宣伝費の増加等、費用の増加がありましたが、増収効果により前年同期比で増益となりました。

この結果、当報告セグメントにおける売上収益は、前年同期比6.4%増の319億34百万円、コア営業利益（注3）は、前年同期比9.6%増の23億28百万円、営業利益は、前年同期比10.5%増の23億88百万円となりました。

## 低温・飲料事業

チルド事業は、新商品の「日清Spa王」や「日清のどん兵衛のおいしい具材」シリーズ、焼そば群、夏場の冷し中華群等が好調に推移しました。さらに、秋季より賞味期限を40日から60日に延長してリニューアルした「行列のできる店のラーメン」が伸長したこともあり、前年同期比で増収となりました。利益面では、原材料価格の上昇等によるコストアップがあったものの価格改定が奏功し、前年同期比で増益となりました。

冷凍事業は、ラーメン類、うどん類が堅調に推移し、価格改定効果もあり、前年同期比で増収となりました。ラーメン類では「冷凍 日清中華」、「冷凍 日清まぜ麺亭」シリーズが好調でした。利益面では、原材料価格の上昇等によるコストアップ要因がありましたが、増収効果により前年同期比で増益となりました。

飲料事業は、乳酸菌飲料の「ピルクル400」シリーズ、“睡眠の質を改善し、疲労感を軽減する”「ピルクル ミラクルケア」が引き続き好調に推移したほか、「十勝のむヨーグルト」シリーズも秋のリニューアルで大きく伸長しました。また価格改定効果もあり、前年同期比で増収増益となりました。

この結果、当報告セグメントにおける売上収益は、前年同期比10.9%増の715億42百万円、コア営業利益（注3）は、前年同期比117.8%増の72億50百万円、営業利益は、前年同期比130.2%増の73億10百万円となりました。

## 菓子事業

菓子事業では、日清シスコ㈱は発売から60年を迎えた「シスコーン」シリーズや「ココナッツサブレ」シリーズが堅調に推移し、前年同期比で増収増益となりました。ぼんち㈱の販売状況は全体では前年を僅かに上回ったものの、原材料高騰等の影響により増収減益となりました。㈱湖池屋においては「湖池屋ポテトチップス」シリーズや「スコーン」シリーズ等の主力商品を中心に販売が拡大したことに加え、価格改定が奏功し、前年同期比で増収増益となりました。

この結果、当報告セグメントにおける売上収益は、前年同期比15.1%増の632億57百万円、コア営業利益（注3）は、前年同期比116.9%増の47億40百万円、営業利益は、前年同期比112.1%増の46億14百万円となりました。

### 米州地域

米州地域全体では、引き続き新たな需要創造に向けた付加価値商品の提案強化や導入推進に加えて価格改定も寄与し、増収増益となりました。

売上については、米国で2022年8月に実施した価格改定後も底堅い即席めん需要が続く中、普及価格帯商品の販売が堅調に推移したことに加え、継続的な高付加価値商品の販売強化に取り組んだことで増収、ブラジルでは生産設備の大型メンテナンスや自然災害による停電を含む生産トラブルの影響で販売数量減があったものの、価格改定効果が寄与し、増収となりました。

利益については、米国において第3工場建設関連等の一時費用が発生したものの、主要原材料等の各種コスト上昇が落ち着きつつあることや、価格改定による増収効果、為替影響等によりセグメント全体で増益となりました。

この結果、当報告セグメントにおける売上収益は、前年同期比13.8%増の1,191億79百万円、コア営業利益（注3）は、前年同期比89.0%増の181億22百万円、営業利益は、前年同期比89.6%増の181億29百万円となりました。

なお、為替変動による影響を除くと、売上収益は、前年同期比5.2%増の1,101億98百万円となり、コア営業利益は、前年同期比76.4%増の169億7百万円となりました。（注4）

### 中国地域

中国地域においては、販売エリア拡大と中国版カップヌードル「合味道」のブランド強化に引き続き取り組んでいます。中国大陸は、リオープン後の景気回復が遅れ、将来に対する不透明感が増し、消費マインドは低調です。一方、香港は中国大陸からのインバウンド旅行者が増加となりましたが、香港市民によるアウトバウンド旅行の増加や消費行動の変化により、即席めんの消費は伸び悩んでいます。こうした状況の下、売上に関しては、カップ麺の販売数量は前年よりも若干増加したものの、前年度の中国大陸のコロナ感染拡大による特需の剥落や家庭内喫食の減少により袋めんの販売数量が伸び悩み、為替影響がありました。前年同期比では減収となりました。利益については、昨年度計上した一過性の政府補助金が今年度なくなり、前年同期比で減益になるも、経常ベースでは主に原材料価格の低下と為替影響により若干の増益となりました。

この結果、当報告セグメントにおける売上収益は、前年同期比2.6%減の488億46百万円、コア営業利益（注3）は、前年同期比0.3%増の53億53百万円、営業利益は、前年同期比7.7%減の53億80百万円となりました。

なお、為替変動による影響を除くと、売上収益は、前年同期比4.7%減の477億77百万円となり、コア営業利益は、前年同期比0.9%減の52億88百万円となりました。（注4）

また、報告セグメントに含まれない事業セグメントである国内のその他の事業並びに欧州地域、アジア地域、新規事業を含んだ「その他」の売上収益は、前年同期比23.0%増の370億54百万円、コア営業利益（注3）は、前年同期比72.6%増の99億19百万円、営業利益は、前年同期比76.1%増の97億71百万円となりました。

なお、為替変動による影響を除くと、売上収益は、前年同期比15.4%増の347億45百万円となり、コア営業利益は、前年同期比68.8%増の97億2百万円となりました。（注4）

（注3）コア営業利益とは、営業利益から非経常損益としての「その他収支」を控除したものであります。

（注4）2024年3月期の外貨金額を、前年同期の為替レートで円換算して比較しております。

## (2) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末の当社グループの資産合計は、前連結会計年度末に比べ825億64百万円増加し、7,909億38百万円となりました。当第3四半期連結会計期間末の資産、負債及び資本の状況は次のとおりであります。

資産の増加につきましては、主に有形固定資産が201億87百万円、営業債権及びその他の債権が191億67百万円、棚卸資産が102億51百万円、持分法で会計処理されている投資が80億78百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ294億11百万円増加し、2,698億35百万円となりました。これは主に営業債務及びその他の債務が104億19百万円、未払法人所得税が81億17百万円増加したことによるものであります。

資本につきましては、前連結会計年度末に比べ531億53百万円増加し、5,211億3百万円となりました。これは主に利益剰余金が302億14百万円、その他の資本の構成要素が193億25百万円増加したことによるものであります。

この結果、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度末の60.8%から60.7%となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、資金という。）は、前第3四半期連結累計期間における231億12百万円の減少から、73億45百万円の増加となりました。当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間	増減額
	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	
営業活動によるキャッシュ・フロー	44,802	65,895	21,092
投資活動によるキャッシュ・フロー	25,372	39,277	13,904
財務活動によるキャッシュ・フロー	41,210	21,043	20,166
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,332	1,771	3,103
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	23,112	7,345	30,457
現金及び現金同等物の期首残高	102,005	87,388	14,617
現金及び現金同等物の四半期末残高	78,892	94,733	15,840

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は658億95百万円（前年同期比210億92百万円の資金の増加）となりました。これは主に税引前四半期利益709億2百万円、減価償却費232億60百万円に対して、運転資金等の増加が136億37百万円、法人所得税の支払額が111億76百万円、持分法による投資損益が95億89百万円となったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は392億77百万円（前年同期比139億4百万円の資金の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が364億95百万円となったことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は210億43百万円（前年同期比201億66百万円の資金の増加）となりました。これは主に配当金の支払額が157億9百万円、長期借入金の返済による支出が49億25百万円となったことによるものであります。

## (4) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

## (5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (6) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、80億34百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

(注) 2023年12月6日開催の取締役会決議により、2024年1月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は700,000,000株増加し、1,200,000,000株となっております。

## 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	102,861,500	308,584,500	東京証券取引所 プライム市場	権利内容になんら制限 のない標準となる株式 であり、単元株式数は 100株であります。
計	102,861,500	308,584,500	-	-

(注) 2023年12月6日開催の取締役会決議により、2024年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行い、発行済株式総数は205,723,000株増加し、308,584,500株となっております。

## (2)【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日	-	102,861,500	-	25,122	-	48,370

(注) 2023年12月6日開催の取締役会決議により、2024年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行い、発行済株式総数は205,723,000株増加し、308,584,500株となっております。

## (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,430,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 101,289,500	1,012,895	-
単元未満株式	普通株式 141,300	-	-
発行済株式総数	102,861,500	-	-
総株主の議決権	-	1,012,895	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株、株式給付信託(BBT)に係る信託口が保有する当社株式77,800株が含まれております。

2 「議決権の数」欄には、証券保管振替機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

3 当社は、2024年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。上記の数値は当該株式分割前の情報を記載しております。

## 【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日清食品ホールディングス株式会社	大阪市淀川区西中島 4-1-1	1,430,700	-	1,430,700	1.39
計	-	1,430,700	-	1,430,700	1.39

(注) 1 上記のほか、株式給付信託(BBT)に係る信託口が保有する当社株式77,800株を要約四半期連結財務諸表上、自己株式として処理しておりますが、上記の表には含めておりません。

2 当社は、2024年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。上記の数値は当該株式分割前の情報を記載しております。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（IAS第34号）に準拠して作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【要約四半期連結財務諸表】

## (1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>資産</b>			
<b>流動資産</b>			
現金及び現金同等物		87,388	94,733
営業債権及びその他の債権		101,483	120,651
棚卸資産		57,187	67,438
未収法人所得税		2,092	999
その他の金融資産	11	10,770	15,194
その他の流動資産		7,240	14,802
流動資産合計		266,162	313,819
<b>非流動資産</b>			
有形固定資産		265,839	286,027
のれん及び無形資産		11,651	12,086
投資不動産		7,224	7,215
持分法で会計処理されている投資	3	87,538	95,617
その他の金融資産	11	51,022	57,075
繰延税金資産		13,737	13,690
その他の非流動資産		5,199	5,406
非流動資産合計		442,211	477,118
資産合計		708,374	790,938

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>負債及び資本</b>			
<b>負債</b>			
<b>流動負債</b>			
営業債務及びその他の債務		140,346	150,766
借入金	11	12,948	12,000
未払法人所得税		4,474	12,591
その他の金融負債	11	5,007	4,545
その他の流動負債		21,981	24,866
流動負債合計		184,758	204,770
<b>非流動負債</b>			
借入金	11	23,272	24,967
その他の金融負債	11	14,850	17,109
退職給付に係る負債		5,092	5,367
引当金		484	495
繰延税金負債		9,418	14,454
その他の非流動負債		2,547	2,670
非流動負債合計		55,665	65,064
負債合計		240,424	269,835
<b>資本</b>			
資本金		25,122	25,122
資本剰余金	7	43,585	43,518
自己株式	7	11,431	11,387
その他の資本の構成要素		34,003	53,329
利益剰余金		339,147	369,361
親会社の所有者に帰属する持分合計		430,427	479,944
非支配持分	7	37,522	41,158
資本合計		467,949	521,103
負債及び資本合計		708,374	790,938

## ( 2 ) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

## 【要約四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上収益	6, 9	501,467	548,922
売上原価		333,524	351,328
売上総利益		167,943	197,593
販売費及び一般管理費		124,191	138,293
持分法による投資利益		4,828	9,589
その他の収益		1,282	1,131
その他の費用		1,155	1,460
営業利益	6	48,707	68,559
金融収益		2,674	3,125
金融費用		798	783
税引前四半期利益		50,583	70,902
法人所得税費用		13,090	18,312
四半期利益		37,493	52,590
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		34,923	49,051
非支配持分		2,569	3,538
四半期利益		37,493	52,590
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	10	114.58	161.32
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	10	113.88	160.32

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
売上収益	6	184,513	198,551
売上原価		121,273	125,522
売上総利益		63,239	73,029
販売費及び一般管理費		44,377	51,890
持分法による投資利益		2,880	2,876
その他の収益		425	342
その他の費用		492	701
営業利益	6	21,675	23,656
金融収益		1,023	1,155
金融費用		174	386
税引前四半期利益		22,524	24,425
法人所得税費用		3,849	6,100
四半期利益		18,675	18,324
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		17,541	17,040
非支配持分		1,134	1,284
四半期利益		18,675	18,324
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	10	57.69	56.04
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	10	57.34	55.69

## 【要約四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期利益	37,493	52,590
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産	4,603	5,991
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	605	4,513
純損益に振り替えられることのない項目合計	3,998	1,478
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	54	48
在外営業活動体の換算差額	2,358	8,795
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	9,226	7,061
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	11,530	15,808
税引後その他の包括利益	15,528	17,286
四半期包括利益	53,021	69,877
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	49,727	65,174
非支配持分	3,293	4,702
四半期包括利益	53,021	69,877

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
四半期利益	18,675	18,324
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する資本性金融資産	584	96
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分	500	4,820
純損益に振り替えられることのない項目合計	83	4,723
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	203	18
在外営業活動体の換算差額	7,859	6,703
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分	2,335	974
純損益に振り替えられる可能性のある項目 合計	10,397	7,697
税引後その他の包括利益	10,314	12,421
四半期包括利益	8,361	5,903
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	8,839	5,461
非支配持分	477	442
四半期包括利益	8,361	5,903

## (3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分						
		資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
					新株予約権	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2022年4月1日 残高		25,122	49,862	11,828	2,629	2,398	66	40,343
四半期利益		-	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益		-	-	-	-	1,637	59	4,604
四半期包括利益合計		-	-	-	-	1,637	59	4,604
自己株式の取得	7	-	17	9,791	-	-	-	-
自己株式の処分		-	0	24	13	-	-	-
自己株式の消却	7	-	0	10,166	-	-	-	-
配当金	8	-	-	-	-	-	-	-
株式に基づく報酬取引		-	77	-	317	-	-	-
支配継続子会社に対する持分変動	7	-	6,375	-	-	-	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		-	-	-	-	-	-	23,263
その他の増減		-	-	-	-	-	-	-
所有者との取引額合計		-	6,316	399	303	-	-	23,263
2022年12月31日 残高		25,122	43,546	11,428	2,933	4,035	6	21,684

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					合計
		その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計	非支配持分	
		持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	合計				
2022年4月1日 残高		215	45,221	299,281	407,660	36,930	444,590
四半期利益		-	-	34,923	34,923	2,569	37,493
その他の包括利益		8,621	14,804	-	14,804	724	15,528
四半期包括利益合計		8,621	14,804	34,923	49,727	3,293	53,021
自己株式の取得	7	-	-	-	9,809	-	9,809
自己株式の処分		-	13	11	0	-	0
自己株式の消却	7	-	-	10,166	-	-	-
配当金	8	-	-	12,736	12,736	2,481	15,217
株式に基づく報酬取引		-	317	-	394	-	394
支配継続子会社に対する持分変動	7	-	-	-	6,375	1,549	7,924
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		493	22,770	22,770	-	-	-
その他の増減		-	-	24	24	59	34
所有者との取引額合計		493	22,466	118	28,501	4,090	32,592
2022年12月31日 残高		8,898	37,559	334,086	428,886	36,134	465,020



当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分							
	注記	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
					新株予約権	在外営業活動体の換算差額	キャップ・シュー・ロー・ヘッジ	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2023年4月1日 残高		25,122	43,585	11,431	2,933	6,655	33	20,796
四半期利益		-	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益		-	-	-	-	7,643	48	5,979
四半期包括利益合計		-	-	-	-	7,643	48	5,979
自己株式の取得		-	-	8	-	-	-	-
自己株式の処分		-	-	52	32	-	-	-
配当金	8	-	-	-	-	-	-	-
株式に基づく報酬取引		-	122	-	-	-	-	-
支配継続子会社に対する持分変動		-	189	-	-	-	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		-	-	-	-	-	-	1,182
その他の増減		-	-	-	-	-	-	-
所有者との取引額合計		-	66	43	32	-	-	1,182
2023年12月31日 残高		25,122	43,518	11,387	2,900	14,299	14	25,593

	親会社の所有者に帰属する持分						
	注記	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	合計
		持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	合計	利益剰余金			
2023年4月1日 残高		3,584	34,003	339,147	430,427	37,522	467,949
四半期利益		-	-	49,051	49,051	3,538	52,590
その他の包括利益		2,547	16,122	-	16,122	1,164	17,286
四半期包括利益合計		2,547	16,122	49,051	65,174	4,702	69,877
自己株式の取得		-	-	-	8	-	8
自己株式の処分		-	32	19	0	-	0
配当金	8	-	-	15,709	15,709	1,095	16,804
株式に基づく報酬取引		-	-	-	122	-	122
支配継続子会社に対する持分変動		-	-	-	189	108	81
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		4,418	3,235	3,235	-	-	-
その他の増減		-	-	127	127	79	47
所有者との取引額合計		4,418	3,203	18,837	15,657	1,066	16,723
2023年12月31日 残高		10,551	53,329	369,361	479,944	41,158	521,103

## (4)【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税引前四半期利益		50,583	70,902
減価償却費		21,823	23,260
減損損失(又は戻入れ)		179	160
退職給付に係る負債の増減額(は減少)		239	236
金融収益及び金融費用		1,854	2,440
持分法による投資損益(は益)		4,828	9,589
固定資産除売却損益(は益)		115	213
棚卸資産の増減額(は増加)		8,521	8,277
営業債権及びその他の債権の増減額(は増加)		22,413	16,726
営業債務及びその他の債務の増減額(は減少)		15,417	11,365
その他		2,473	1,272
小計		53,214	67,360
利息及び配当金の受取額		4,607	7,271
利息の支払額		544	630
法人所得税の支払額		12,862	11,176
法人所得税の還付額		388	3,070
営業活動によるキャッシュ・フロー		44,802	65,895
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
定期預金の預入による支出		2,290	4,663
定期預金の払戻による収入		2,269	927
有形固定資産の取得による支出		16,766	36,495
有形固定資産の売却による収入		52	62
無形資産の取得による支出		256	308
投資の取得による支出		10,534	136
投資の売却、償還による収入		2,148	2,583
その他		4	1,247
投資活動によるキャッシュ・フロー		25,372	39,277
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の純増減額		753	953
長期借入れによる収入		-	6,317
長期借入金の返済による支出		4,932	4,925
自己株式の取得による支出	7	9,809	8
配当金の支払額	8	12,736	15,709
非支配株主への配当金の支払額		2,481	1,095
非支配株主からの払込による収入		354	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	7	8,253	81
その他		4,104	4,587
財務活動によるキャッシュ・フロー		41,210	21,043
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,332	1,771
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		23,112	7,345
現金及び現金同等物の期首残高		102,005	87,388
現金及び現金同等物の四半期末残高		78,892	94,733

## 【要約四半期連結財務諸表注記】

## 1. 報告企業

日清食品ホールディングス株式会社（以下、当社）は日本に所在する株式会社です。当社の登記されている本社及び主要な事業所の住所は、当社のウェブサイト（<https://www.nissin.com/jp/>）で開示しております。当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及び子会社（以下、当社グループ）、並びに当社の関連会社に対する持分により構成されております。

当社グループの事業内容及び主要な活動は、「6. 事業セグメント」に記載しております。

## 2. 作成の基礎

## (1) IFRSに準拠している旨に関する事項

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。

なお、本要約四半期連結財務諸表は、2024年2月13日に取締役会によって承認されております。

## (2) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、単位を百万円としております。また、百万円未満の端数は切捨てて表示しております。

## 3. 連結範囲及び持分法適用範囲の重要な変更

前第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

本要約四半期連結財務諸表における連結範囲及び持分法適用範囲は以下を除き、2022年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から重要な変更はありません。

当社グループの保有するPremier Foods plcに対する株式投資について、第1四半期連結会計期間に株式を追加取得し、所有持分比率が22.9%となったことにより、同社に対する株式投資について持分法を適用しております。また、第2四半期連結会計期間に株式を追加取得したことにより、所有持分比率は25.0%となっております。

当第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

該当事項はありません。

## 4. 重要性がある会計方針

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前連結会計年度において適用した会計方針と同一であります。

## 5. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが要求されております。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。見積りの変更による影響は、見積りを変更した期間及び将来の期間において認識しております。なお、これらの見積り及び仮定に関する不確実性により、将来の期間において資産または負債の帳簿価額に対して重要な修正が求められる結果となる可能性があります。

当社グループの要約四半期連結財務諸表で認識する金額に重要な影響を与える見積り及び仮定は、原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

## 6. 事業セグメント

### (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、その経営成績を定期的に検討を行う対象となっているものであります。

第1四半期連結会計期間において、当社グループにおける事業管理区分の見直しにより、従来、「その他」に含めていた「ニッシンフーズベトナム CO., LTD.」について、「中国地域」に含めて記載する方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間及び前第3四半期連結会計期間のセグメント情報は、変更後のセグメント区分に基づき作成したものを開示しております。

当社グループは、持株会社制を採り、国内8事業会社、海外4地域を戦略プラットフォームとして即席めん事業、低温・飲料事業、菓子事業を展開し、「日清食品」、「明星食品」、「低温・飲料事業」、「菓子事業」、「米州地域」、「中国地域」を報告セグメントとしております。「日清食品」、「明星食品」、「米州地域」、「中国地域」は主として即席袋めん及びカップめんを製造販売し、「低温・飲料事業」はチルド製品、冷凍製品及び飲料製品を製造販売し、「菓子事業」は菓子製品を製造販売しております。

### (2) セグメント収益及び業績

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「4. 重要性がある会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

前第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	要約四半 期連結財 務諸表計 上額 (注)3
	日清食品	明星食品	低温・ 飲料事業	菓子事業	米州地域	中国地域	計				
売上収益											
外部顧客への売上収益	166,967	30,009	64,529	54,964	104,738	50,138	471,347	30,119	501,467	-	501,467
セグメント間の内部売上収益又は振替高	1,107	4,184	586	280	29	2,138	8,326	28,914	37,240	37,240	-
計	168,074	34,193	65,115	55,244	104,768	52,277	479,673	59,034	538,708	37,240	501,467
セグメント利益 (営業利益)	24,986	2,162	3,175	2,176	9,561	5,828	47,890	5,548	53,439	4,731	48,707
金融収益											2,674
金融費用											798
税引前四半期利益											50,583
その他の項目											
減価償却費	10,455	1,670	1,856	2,137	1,196	2,137	19,453	2,345	21,799	24	21,823
減損損失(非金融資産)	-	-	-	-	-	179	179	-	179	-	179
持分法による投資損益	-	-	-	-	-	-	-	4,828	4,828	-	4,828
資本的支出	6,010	900	1,424	1,047	3,908	2,892	16,183	1,886	18,069	3	18,065

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内のその他の事業並びに欧州地域、アジア地域、新規事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 4,731百万円には、セグメント間取引消去等 118百万円、グループ関連費用 4,612百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	要約四半 期連結財 務諸表計 上額 (注)3
	日清食品	明星食品	低温・ 飲料事業	菓子事業	米州地域	中国地域	計				
売上収益											
外部顧客への売上収益	177,105	31,934	71,542	63,257	119,179	48,846	511,867	37,054	548,922	-	548,922
セグメント間の内部売上収益又は振替高	1,043	4,472	622	369	36	2,355	8,899	31,111	40,011	40,011	-
計	178,149	36,407	72,165	63,626	119,216	51,202	520,767	68,165	588,933	40,011	548,922
セグメント利益 (営業利益)	27,204	2,388	7,310	4,614	18,129	5,380	65,028	9,771	74,799	6,239	68,559
金融収益											3,125
金融費用											783
税引前四半期利益											70,902
その他の項目											
減価償却費	10,785	1,590	1,907	2,207	1,769	2,555	20,816	2,411	23,228	32	23,260
減損損失(非金融資産)	-	-	-	-	-	160	160	-	160	-	160
持分法による投資損益	-	-	-	-	-	-	-	9,589	9,589	-	9,589
資本的支出	7,219	1,065	1,373	3,112	17,905	3,920	34,596	5,275	39,872	42	39,829

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内のその他の事業並びに欧州地域、アジア地域、新規事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 6,239百万円には、セグメント間取引消去等 353百万円、グループ関連費用 5,886百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

前第3四半期連結会計期間（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	要約四半 期連結財 務諸表計 上額 (注)3
	日清食品	明星食品	低温・ 飲料事業	菓子事業	米州地域	中国地域	計				
売上収益											
外部顧客への売上収益	65,104	10,737	22,939	19,754	38,719	16,389	173,645	10,867	184,513	-	184,513
セグメント間の内部売上収益又は振替高	342	1,374	225	56	12	965	2,976	10,059	13,035	13,035	-
計	65,447	12,111	23,164	19,811	38,731	17,355	176,622	20,926	197,548	13,035	184,513
セグメント利益 (営業利益)	9,934	761	1,618	911	5,252	1,985	20,465	2,746	23,211	1,535	21,675
金融収益											1,023
金融費用											174
税引前四半期利益											22,524
その他の項目											
減価償却費	3,530	561	616	717	420	733	6,579	731	7,311	8	7,319
減損損失(非金融資産)	-	-	-	-	-	179	179	-	179	-	179
持分法による投資損益	-	-	-	-	-	-	-	2,880	2,880	-	2,880
資本的支出	1,679	275	407	211	993	1,214	4,783	631	5,415	-	5,415

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内のその他の事業並びに欧州地域、アジア地域、新規事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 1,535百万円には、セグメント間取引消去等 1百万円、グループ関連費用 1,537百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	要約四半 期連結財 務諸表計 上額 (注)3
	日清食品	明星食品	低温・ 飲料事業	菓子事業	米州地域	中国地域	計				
売上収益											
外部顧客への売上収益	69,302	11,582	24,769	22,377	42,470	15,910	186,411	12,139	198,551	-	198,551
セグメント間の内部売上収益又は振替高	284	1,440	227	110	15	746	2,825	10,602	13,427	13,427	-
計	69,587	13,022	24,996	22,487	42,485	16,656	189,236	22,742	211,979	13,427	198,551
セグメント利益 (営業利益)	11,812	1,182	2,180	1,793	4,894	1,567	23,430	2,241	25,671	2,015	23,656
金融収益											1,155
金融費用											386
税引前四半期利益											24,425
その他の項目											
減価償却費	3,588	537	638	752	633	978	7,128	834	7,962	7	7,970
減損損失(非金融資産)	-	-	-	-	-	160	160	-	160	-	160
持分法による投資損益	-	-	-	-	-	-	-	2,876	2,876	-	2,876
資本的支出	2,657	276	710	638	3,605	1,149	9,038	1,146	10,184	-	10,184

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内のその他の事業並びに欧州地域、アジア地域、新規事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 2,015百万円には、セグメント間取引消去等 53百万円、グループ関連費用 1,962百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 7. 資本金及びその他の資本項目

前第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

## (1) 自己株式の取得

当社は、2022年2月3日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この取得により自己株式は、前第3四半期連結累計期間において1,050,800株増加しております。

また、株式給付信託（BBT）に係る信託口において当社株式41,800株を取得しております。

## (2) 自己株式の消却

当社は、2022年11月10日開催の取締役会決議に基づき、2022年11月30日付で、自己株式1,360,800株の消却を実施しております。

## (3) 支配継続子会社に対する所有者持分の変動

連結子会社である珠海市金海岸永南食品有限公司の持分を追加取得したこと等により、資本剰余金が6,375百万円、非支配持分が1,549百万円減少しております。

当第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

該当事項はありません。

## 8. 配当金

配当金の支払額は以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

決議日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月28日 定時株主総会	6,146	60	2022年3月31日	2022年6月29日
2022年11月10日 取締役会	6,590	65	2022年9月30日	2022年11月29日

(注) 2022年11月10日開催の取締役会に基づく配当金の総額には、株式給付信託（BBT）に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

当第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

決議日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月28日 定時株主総会	7,604	75	2023年3月31日	2023年6月29日
2023年11月9日 取締役会	8,114	80	2023年9月30日	2023年11月29日

(注) 2023年6月28日開催の定時株主総会に基づく配当金の総額には、株式給付信託（BBT）に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。また、2023年11月9日開催の取締役会に基づく配当金の総額には、株式給付信託（BBT）に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金6百万円が含まれております。

## 9. 売上収益

## 売上収益の分解

当社グループの報告セグメントにおける、製品または地域セグメントごとの売上収益は以下のとおりであります。

第1四半期連結会計期間より、当社グループにおける事業管理区分の見直しにより、従来、「その他」に含めていた「ニッシンフーズベトナム CO., LTD.」について、「中国地域」に含めて記載する方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間の製品または地域セグメントごとの売上収益は、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(単位：百万円)

報告セグメント	区分	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
日清食品	即席めん	151,440	161,633
	その他	15,527	15,472
	合計	166,967	177,105
明星食品	即席めん	29,630	31,516
	チルド・冷凍	378	417
	合計	30,009	31,934
低温・飲料事業	チルド・冷凍	50,532	52,799
	飲料	13,874	18,667
	その他	122	75
	合計	64,529	71,542
菓子事業	菓子	54,959	63,252
	その他	4	5
	合計	54,964	63,257
米州地域	即席めん	102,763	117,047
	チルド・冷凍	1,975	2,132
	合計	104,738	119,179
中国地域	香港及びその他	19,628	18,655
	中国	30,510	30,191
	合計	50,138	48,846
その他	即席めん	27,570	34,167
	飲料	215	193
	菓子	319	236
	その他	2,014	2,457
	合計	30,119	37,054
要約四半期連結財務諸表計上額		501,467	548,922



## 10. 1株当たり四半期利益

## (1) 基本的1株当たり四半期利益

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	34,923	49,051
期中平均普通株式数(百株)	3,048,075	3,040,580
基本的1株当たり四半期利益(円)	114.58	161.32

	前第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	17,541	17,040
期中平均普通株式数(百株)	3,040,398	3,040,580
基本的1株当たり四半期利益(円)	57.69	56.04

(注) 当社は、2024年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり四半期利益を算定しております。

## (2) 希薄化後 1 株当たり四半期利益

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 12 月 31 日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 12 月 31 日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)	34,923	49,051
四半期利益調整額	-	-
希薄化後 1 株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益 (百万円)	34,923	49,051
期中平均普通株式数 (百株)	3,048,075	3,040,580
新株予約権に係る調整株数 (百株)	18,496	18,552
株式給付信託 (BBT) に係る調整株数 (百株)	130	551
希薄化後の期中平均普通株式数 (百株)	3,066,702	3,059,685
希薄化後 1 株当たり四半期利益 (円)	113.88	160.32
希薄化効果を有しないため、希薄化後 1 株当たり四半期利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

	前第 3 四半期連結会計期間 (自 2022年 10 月 1 日 至 2022年 12 月 31 日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自 2023年 10 月 1 日 至 2023年 12 月 31 日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)	17,541	17,040
四半期利益調整額	-	-
希薄化後 1 株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益 (百万円)	17,541	17,040
期中平均普通株式数 (百株)	3,040,398	3,040,580
新株予約権に係る調整株数 (百株)	18,752	18,544
株式給付信託 (BBT) に係る調整株数 (百株)	239	695
希薄化後の期中平均普通株式数 (百株)	3,059,389	3,059,820
希薄化後 1 株当たり四半期利益 (円)	57.34	55.69
希薄化効果を有しないため、希薄化後 1 株当たり四半期利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(注) 1 当社は、2024年 1 月 1 日付で普通株式 1 株につき 3 株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、希薄化後 1 株当たり四半期利益を算定しております。

2 株式給付信託 (BBT) に係る信託口が保有する当社株式は、1 株当たり四半期利益の算定上、期中平均普通株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1 株当たり四半期利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第 3 四半期連結累計期間においては 69,666 株、当第 3 四半期連結累計期間においては 185,400 株であり、また前第 3 四半期連結会計期間においては 125,400 株、当第 3 四半期連結会計期間においては 233,400 株であります。

## 11. 金融商品

## 金融商品の公正価値

## (1) 公正価値の算定方法

当社グループの主な金融資産及び負債の公正価値の算定方法は以下のとおりであります。

## (a) 株式

上場株式は、取引所の価格を公正価値としております。

非上場株式は、簿価純資産法、マルチプル法及び収益還元法を併用して評価しております。マルチプル法では、対象企業の類似上場企業を選定し、当該類似企業の株式指標を用いて公正価値を算定しております。収益還元法では、対象企業の株主資本コストを収益還元率とし、対象企業の収益額から公正価値を算出しております。

## (b) 投資信託・債券

投資信託及び債券は、取引金融機関から提示された公正価値に基づいて算定しております。

## (c) デリバティブ資産及び負債

デリバティブ資産及び負債は、取引金融機関から提示された公正価値に基づいて算定しております。

## (d) 借入金

変動金利による借入金は、短期間で市場金利が反映されるため、公正価値は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額を公正価値としております。

固定金利による借入金は、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で元利金の合計額を割り引く方法により、公正価値を算定しております。

## (2) 経常的に公正価値で測定される金融商品

公正価値で測定される金融商品について、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じた公正価値測定額を、レベル1からレベル3まで分類しております。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格（無調整）

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

## 公正価値のヒエラルキー

公正価値で測定される金融商品の公正価値ヒエラルキーは以下のとおりであります。

前連結会計年度（2023年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産：				
デリバティブ資産	-	50	-	50
株式	45,493	-	3,645	49,139
投資信託	167	3,793	-	3,960
債券	50	100	-	150
合計	45,711	3,943	3,645	53,300
金融負債：				
デリバティブ負債	-	1	-	1
その他	-	-	314	314
合計	-	1	314	316

当第3四半期連結会計期間（2023年12月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産：				
デリバティブ資産	-	1	-	1
株式	51,285	-	3,714	55,000
投資信託	197	4,122	-	4,319
債券	50	100	-	150
合計	51,532	4,223	3,714	59,471
金融負債：				
デリバティブ負債	-	22	-	22
その他	-	-	-	-
合計	-	22	-	22

各年度において、レベル1、2及び3の間の移動はありません。

レベル3に分類された金融商品の期首残高から期末残高への調整表は、以下のとおりであります。

レベル3に分類されたその他の金融資産

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
期首残高	3,771	3,645
利得及び損失合計		
その他の包括利益(注)	76	256
購入	-	40
売却・処分	437	165
その他	-	61
期末残高	3,409	3,714

(注) その他の包括利益に含まれている利得及び損失は、報告日時点のその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであります。これらの利得及び損失は、要約四半期連結包括利益計算書のその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産に含まれております。

レベル3に分類されたその他の金融負債

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
期首残高	250	314
純損益(注)	-	202
決済	-	517
期末残高	250	-

(注) 純損益に含まれている利得及び損失は、決算日時点の純損益を通じて公正価値で測定する金融負債に関するものであります。これらの利得及び損失は、要約四半期連結損益計算書の「その他の費用」に含まれております。

観察不能なインプット情報を合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に公正価値の著しい変動は見込まれておりません。

なお、レベル3に分類された金融商品については、適切な権限者に承認された評価方針及び手続きに従い、評価者が各対象資産、負債の評価方法を決定し、公正価値を測定しております。

(3) 償却原価で測定される金融商品

償却原価で測定される金融商品の帳簿価額と公正価値は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)		当第3四半期 連結会計期間 (2023年12月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融負債				
長期借入金(注)	31,881	31,392	33,329	33,067
合計	31,881	31,392	33,329	33,067

(注) 1年以内返済予定の残高を含んでおり、長期借入金の公正価値の測定レベルはレベル2及びレベル3に分類しております。

長期借入金の公正価値については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## 12. コミットメント

決算日以降の支出に関する重要なコミットメントは以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
有形固定資産の購入	15,845	33,185

## 13. 後発事象

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2023年12月6日開催の取締役会決議に基づき、2024年1月1日付で株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行っております。

## (1) 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、より投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大を図ることを目的としております。

## (2) 株式分割の概要

分割の方法

2023年12月31日を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する当社普通株式を、1株につき3株の割合をもって分割しております。

分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数 102,861,500株

今回の株式分割により増加する株式数 205,723,000株

株式分割後の発行済株式総数 308,584,500株

株式分割後の発行可能株式総数 1,200,000,000株

分割の日程

基準日公告日 2023年12月14日

基準日 2023年12月31日

当日は株主名簿管理人の休業日につき、実質的には2023年12月29日が基準日

効力発生日 2024年1月1日

1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、注記「10. 1株当たり四半期利益」に記載しております。

## (3) 株式分割に伴う定款の一部変更

定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2024年1月1日をもって、当社定款第6条に定める発行可能株式総数を変更しております。

定款変更の内容

変更の内容は以下のとおりであります。

(下線は変更部分)

現行定款	変更後定款
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、5億株とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、12億株とする。

定款変更の日程

取締役会決議日 2023年12月6日

効力発生日 2024年1月1日

- (4) その他  
 資本金の額の変更  
 今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

新株予約権1個当たりの目的である株式の数の調整  
 今回の株式分割に伴い、新株予約権1個当たりの目的である株式の数を2024年1月1日以降、以下のとおり調整しております。

新株予約権の名称	1株当たりの行使価額(円)		新株予約権1個当たりの目的である株式の数(株)	
	調整前	調整後	調整前	調整後
第2回新株予約権	1	1(変更なし)	100	300
第3回新株予約権	1	1(変更なし)	1	3
第4回新株予約権	1	1(変更なし)	1	3
第6回新株予約権	1	1(変更なし)	100	300
第7回新株予約権	1	1(変更なし)	1	3
第8回新株予約権	1	1(変更なし)	1	3
第9回新株予約権	1	1(変更なし)	100	300
第10回新株予約権	1	1(変更なし)	1	3
第11回新株予約権	1	1(変更なし)	1	3
第13回新株予約権	1	1(変更なし)	100	300
第14回新株予約権	1	1(変更なし)	1	3
第15回新株予約権	1	1(変更なし)	1	3
第17回新株予約権	1	1(変更なし)	100	300
第18回新株予約権	1	1(変更なし)	1	3
第19回新株予約権	1	1(変更なし)	1	3
第21回新株予約権	1	1(変更なし)	100	300
第22回新株予約権	1	1(変更なし)	1	3
第23回新株予約権	1	1(変更なし)	1	3
第24回新株予約権	1	1(変更なし)	100	300
第25回新株予約権	1	1(変更なし)	1	3
第26回新株予約権	1	1(変更なし)	1	3
第28回新株予約権	1	1(変更なし)	100	300
第29回新株予約権	1	1(変更なし)	1	3
第30回新株予約権	1	1(変更なし)	1	3
第33回新株予約権	1	1(変更なし)	100	300
第34回新株予約権	1	1(変更なし)	1	3
第35回新株予約権	1	1(変更なし)	1	3
第36回新株予約権	1	1(変更なし)	100	300
第37回新株予約権	1	1(変更なし)	1	3
第38回新株予約権	1	1(変更なし)	1	3
第40回新株予約権	1	1(変更なし)	100	300
第41回新株予約権	1	1(変更なし)	1	3
第42回新株予約権	1	1(変更なし)	1	3
第43回新株予約権	1	1(変更なし)	100	300
第44回新株予約権	1	1(変更なし)	1	3
第45回新株予約権	1	1(変更なし)	1	3
第48回新株予約権	1	1(変更なし)	100	300
第49回新株予約権	1	1(変更なし)	1	3
第50回新株予約権	1	1(変更なし)	1	3
第51回新株予約権	1	1(変更なし)	100	300
第52回新株予約権	1	1(変更なし)	1	3
第53回新株予約権	1	1(変更なし)	1	3

## 2【その他】

### (中間配当)

第76期(2023年4月1日から2024年3月31日まで)中間配当については、2023年11月9日開催の取締役会において、2023年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行っております。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....8,114百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....80円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2023年11月29日

(注)(イ)の配当金の総額には、株式給付信託(BBT)に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金6百万円が含まれております。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月13日

日清食品ホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 基之

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 服部 理

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日清食品ホールディングス株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、日清食品ホールディングス株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。